



2026年3月31日

各位

株式会社りそなホールディングス
(コード番号 8308 東証プライム)

マテリアリティの改定と中期経営計画の策定について

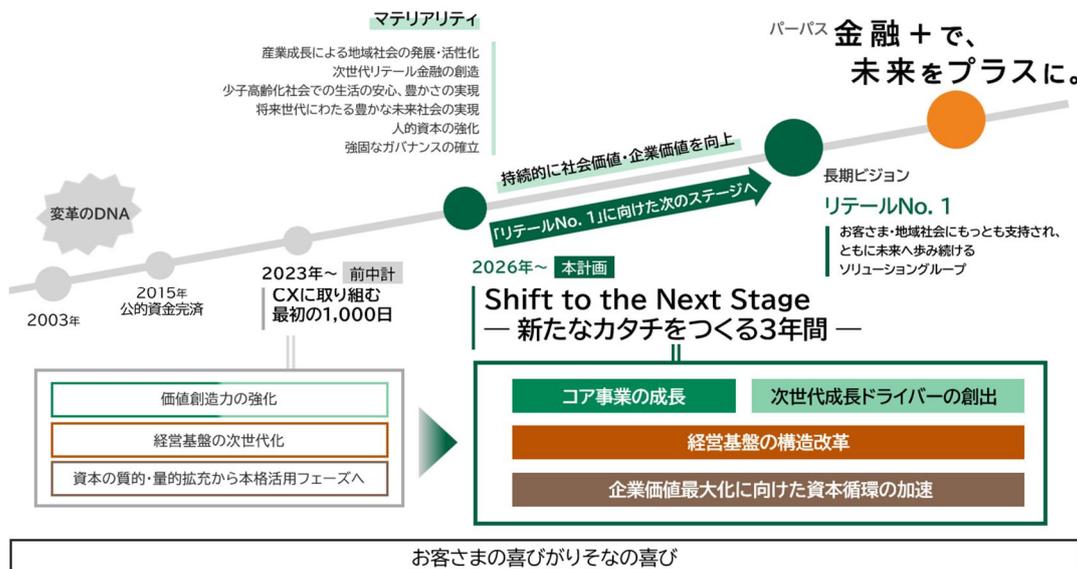
りそなホールディングス(社長 南 昌宏)は、マテリアリティを改定し、中期経営計画(以下、本計画)を策定しましたので、以下の通りお知らせします。

1. 基本方針

現在、地政学リスクの高まりやサプライチェーンの分断・再編、物価・金利の不確実性などを背景に世界経済の構造変化が進み、生成 AI などのテクノロジー革新が加速しています。日本でもデフレ環境からの転換が進むなか、金融機関には従来の枠にとられない経営判断が求められています。

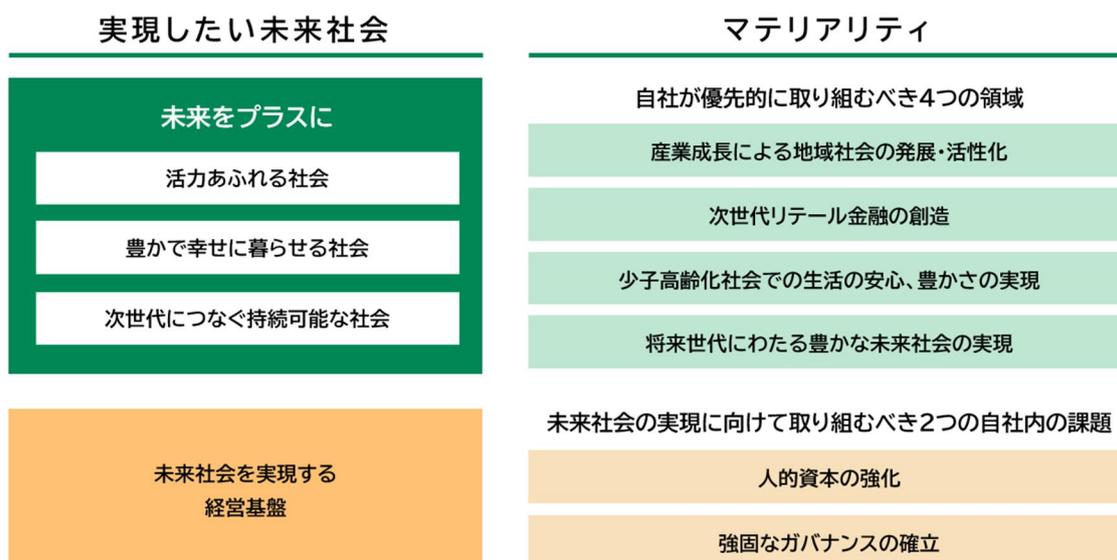
りそなグループ(以下、当グループ)は、こうした環境変化を踏まえ、パーパス「金融+で、未来をプラスに。」、長期ビジョン「リテール No. 1」の実現に向けた歩みを次のステージへ進める意思を示すため、マテリアリティを改定し、本計画「Shift to the Next Stage — 新たなカタチをつくる3年間—」を策定しました。

前中期経営計画(以下、前中計)「CXに取り組む最初の1,000日」を継承・深化させ、企業価値最大化に向けた資本循環の加速をベースに、コア事業の成長・次世代成長ドライバーの創出・経営基盤の構造改革に取り組み、外部環境に左右されにくい収益構造の確立を目指します。



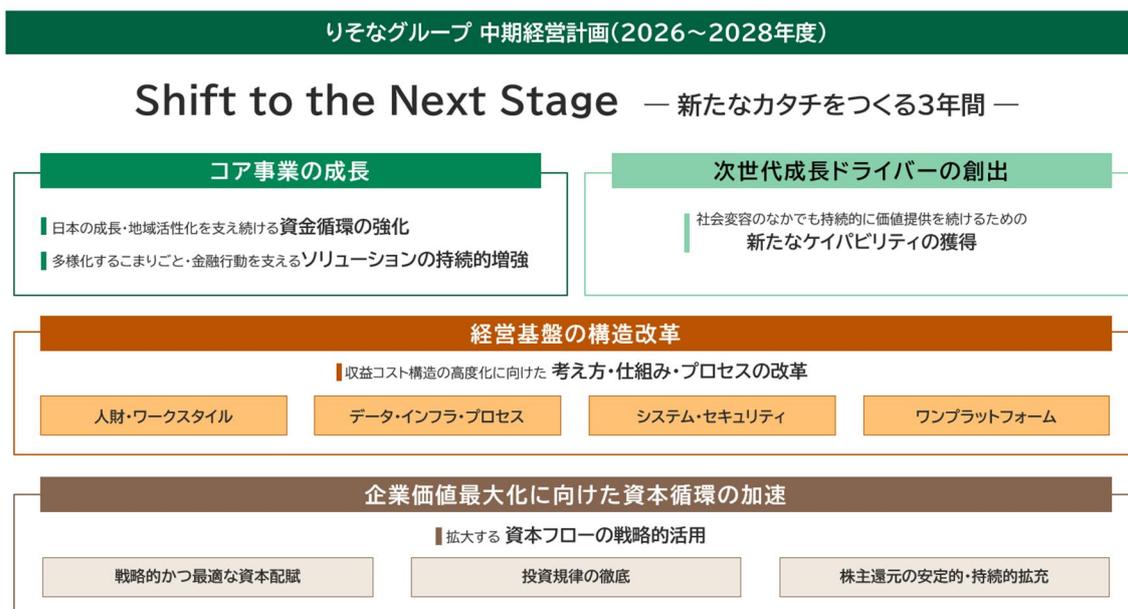
2. マテリアリティ

パーパスに込めた「実現したい未来社会」を起点に、優先的に取り組むべき領域と、その実現に向けて克服すべき自社内の課題を、改めて特定しました。新たなマテリアリティを、戦略や事業活動に一貫して落とし込み、社会課題の解決と当グループの持続的成長の両立を目指します。



3. 中期経営計画

新たなマテリアリティのもと、「Shift to the Next Stage —新たなカタチをつくる3年間—」をコンセプトとする本計画を策定しました。



コア事業の成長

➤ 日本の成長・地域活性化を支え続ける資金循環の強化

金利のある世界の定着により、預金・貸出金の量的拡大に加え、その質的向上が、収益力および健全性を左右する重要な要素となっています。

リテール特化の歴史で培った質の高いバランスシートは、当グループの競争力の源泉であり、前中計でも、リアル・デジタル両輪でのアプローチにより預金・貸出金を増強してきました。ALM 運営の高度化を通じ、金利上昇・インフレが続く環境下においてもお客さまへの持続的な資金供給を行い、日本の成長・地域活性化を支え続けます。

➤ 多様化するこまりごと・金融行動を支えるソリューションの持続的増強

お客さまの金融行動や価値観が多様化していくなか、お客さまの課題解決に資するソリューション提供能力を継続的に強化していきます。

日常接点の拡大などの取り組みを継続・加速するとともに、新たなビジネスを間断なく投入することで、収益の多様化を進めつつ、リカーリング収益の強化を図り、金利環境に左右されない安定的な収益構造への転換を推し進めます。

次世代成長ドライバーの創出

➤ 社会変容のなかでも持続的に価値提供を続けるための新たなケイパビリティの獲得

金融機能を中核としつつ、社会やお客さまニーズの変化に応じて、将来にわたり必要とされる機能やケイパビリティを増強しながら、提供価値の幅を拡張していきます。

前中計で取り組んだ金融デジタルプラットフォーム、パートナー連携強化などの戦略を加速し、戦略整合性と資本効率を重視しながら、中長期的な収益のベストミックス実現のための成長ドライバーを創出します。

経営基盤の構造改革

➤ 収益コスト構造の高度化に向けた考え方・仕組み・プロセスの改革

社会・産業構造の変化に合わせ、考え方・仕組み・プロセスを、抜本的に改革します。

引き続き、人的資本投資・IT 投資を戦略的に実行し、ワークスタイル変革などの取り組みを継続するとともに、多様な業種・資本関係を前提としたワンプラットフォームへの進化にも取り組み、経営基盤の構造改革を進めます。規律あるコストコントロールを堅持しつつ、コア事業と次世代成長ドライバーの双方を、持続的に支え続ける経営基盤を確立していきます。

企業価値最大化に向けた資本循環の加速

➤ 拡大する資本フローの戦略的活用

前中計より資本の本格活用フェーズに入っており、健全性を維持しつつ、成長投資と株主還元を拡充するという基本方針に変わりはありません。引き続き、持続的な企業価値の最大化に向け、拡大する資本フローを戦略的に配賦し、規律ある成長投資を加速します。

具体的には、外部環境を踏まえたオーガニック投資の強化に加え、次世代の成長を見据えたインオーガニック投資を戦略的に推進します。厳格な投資規律のもと、成長投資の拡大を通じて、外部環境に左右されにくい収益構造を目指します。

株主還元については、総還元性向目標を「50%以上」とし、下限水準を明確化しました。DOE(純資産配当率)目標のもとでの安定的かつ持続的な増配と、機動的な自己株式取得を組み合わせることで、還元のさらなる拡充を図ります。あわせて、事業環境や財務状況の変化を踏まえ、配当面でのさらなる充実なども検討していきます。

4. 財務目標

本計画最終年度における財務目標は、以下の通りです。発足以来、実質的に過去最高となる利益水準であり、今後もさらなる企業価値向上に取り組んでいきます。



※1. 連結経費率

※2. 国際統一基準、バーゼル3最終化・完全実施、その他有価証券評価差額金除き

これらの財務目標は、政策金利1.0%を前提としており、親会社株主に帰属する当期純利益は3,900億円を目指しています。いずれも当グループの戦略に基づき達成すべき経営水準として設定したものです。本計画期間中に政策金利が1.5%まで上昇した場合にはROE14%を目指し、長期的には継続的な改革への取り組みにより、さらに高いROE水準を目指していきます。

以上